

【様式】

政 務 活 動 一 覧

旅行期間	活動日時	活動先			政務活動の内容	関連領収書番号
		住所	活動先の名称	対応部局等		
	4月8日 17～20時	鳥取市 今町2-153	ホテル ニュー オータニ鳥取	内外情勢調査会	NHK 氏講演	0411
4月29～ 5月1日	4月30日 8～17時	石川県珠洲市 野々江町工部 1-1	珠洲市総合病院ほか	アーキビジョン21 氏ほか	ムービングハウス 被災地設置視察	0413 0501～02
	5月10日 19～20時	鳥取市湖山町西 4-110-5	鳥取砂丘コナン 空港	鳥取県地域教育 推進局	カシオ計算機 氏講演	0505
	5月25日 13～15時	米子市 和田町3218	米子市立 和田小学校	鳥取県森林づくり 推進課	県植樹祭 出席	0510
	5月27日 13～16時	松江市鹿島町 片句654	島根原子力発電所	島根原子力本部 井田副本部長	島根原発視察	0511 0513
5月28～ 29日	5月28日 15～17時	北海道千歳市 泉沢1007-168	アーキビジョン21	代表取締役 丹野正則氏	ムービングハウス 製造工場視察	0508 0515
"	5月29日 09～14時	東京都渋谷区本町 1-6-2 ほか	(株)カシオ計算機 ほか	未来創造センター 氏	体験型教育 プログラム協議	0508 0515
	5月31日 08～11時	兵庫県西宮市 和上町1-31	(株)GEO ソリューションズ	代表取締役 藤井 達司氏	災害時ドローン 活用の協議	0512・14 ・16
	6月1日 10～16時	鳥取県日南町 霞800	日南町役場	日南町長 中村 英明町長	地域づくり フォーラム出席	0601
	6月12日 17～18時	鳥取市湖山町南 4-101	鳥取大学工学部	工学部 近藤克哉教授	ドローン活用協議	0608
7月4～5日	7月5日 10～15時	浜田市野原 859-1	浜田市世界こども美 術館ほか	学芸員 氏	アート教育実践 事例を視察	0701 0703
	7月24日 10～13時	鳥取県江府町 御机837-13	エバーランド 奥大山ほか	奥大山自然塾 氏	奥大山自然塾と 俣野発電所視察	0704
7月17～ 18日	7月17日 15～17時	熊本県八代市 松江城町1-25	八代市役所	熊本県河川港湾局 田村 伸治氏	八代港概要レク	0708
"	7月18日 09～11時	熊本県八代市 新港町4-12	八代港コンテナ ターミナルほか	松木運輸(株) 氏	八代港コンテナ ターミナル視察	0708
8月23～ 24日	8月23日 16～17時	松江市鹿島町 佐陀本郷76	松江市鹿島 総合体育館	国スポ・バドミン トン中国地区予選	開始式出席	0801 0802
"	8月24日 08～17時	松江市御手船場町 557	松江市労働会館	中国バドミントン 協会関係者	中国バドミントン協 会総会出席	0801 0802
	9月29日 11～21時	鳥取県日南町 霞800	日南町役場	日南町 中村英明町長	イベント広場芝生化 秋フェスタ出席	0903
	9月21日 6時～20時	広島県東広島市 鏡山1-1-1	広島大学教育学部	ユネスコ中国 ブロック関係者	研究会出席	0904 0905
	11月22日 13時～18時	三朝町三朝388-1	プランナール三朝	鳥取岡山県境議連 メンバー	総会&意見交換会	1107

3月30日～ 4月5日	3月31日	フィンランド	LUKE 天然資源研究所	LUKE 代表ほか	両国の森林・林業・ 林産業に関する 現地調査と意見交換	0106 0318
	〃	〃	タビオ社(コンサル業)	〃		
	4月1日	〃	在フィンランド大使館	岡田隆大使		
	〃	〃	フィンランド林業協会	〃		
	4月2日	オーストリア	在オーストリア大使館	岩間公典大使		
	4月3日	〃	マイヤーメルンホフ社	〃		
	〃	〃	ビヒル森林研究所	〃		
	3月4日 6時～17時	兵庫県西宮市 和上町1-31	(株)GEO ソリューションズ	代表取締役 藤井 達司氏	GIS 地図情報の活用	0316 0317

- ・ 交通費（JR 等運賃、タクシー代、駐車場代）、宿泊費、会議等への参加費及び会議の開催経費（会場代、講師謝金等）に政務活動費を充当する場合に記載すること。
- ・ 移動日等も含め政務活動が複数日に渡る場合は、移動日等を含めた「旅行期間」と実際の政務活動を行った「活動日時」を記載すること。なお、旅行期間が1日である場合は、旅行期間欄は空欄とし、活動日時欄の時間は記載不要とする。
- ・ 県外及び国外での政務活動については、別途「活動報告（県外・国外）」を提出すること。

活動報告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活動事項	能登半島地震 応急仮設住宅「ムービングハウス(Mハウス)」に関する視察調査
活動年月日	令和6年4月29日(月) 移動日、宿泊 " 30日(火) 07:45~17:15政務活動、宿泊 5月 1日(水) 移動日
場所	① 中能登町二宮わかば台11 旧テニスコートに設置 Mハウス10棟調査 ② 輪島市三井町洲衛 10-11-1 復旧作業者宿舍用 Mハウス36棟調査 ③ 珠洲市野々江町ユ 1-1 医療従事者宿舍用 Mハウス20棟調査 ④ 珠洲市正院町川尻 1-39 校庭設置被災者用 Mハウス100棟調査 ⑤ 能登町宇出津マ字 106-7 県立能登高校男女寮 Mハウス30棟調査 ⑥ 輪島市鳳至町下町 輪島港設置被災者用 Mハウス90棟調査 ⑦ 金沢市湊4丁目 金沢港 Mハウス海上輸送基地調査
活動の相手方	(一社)日本ムービングハウス協会 主事 ■■■氏 同協会 ■■■氏 同協会 ■■■氏
活動の目的	2011年東日本大震災を契機に、2016年北海道千歳市の住宅メーカーが開発したMハウスが、能登半島地震の被災地2市3町に4月末時点で計500棟設置された。Mハウスの有用性や活用事例を現地調査で確認し、南海トラフをはじめ今後発生する大規模災害への備えとしてMハウスの備蓄を広域的に検討する足がかりとする。
活動の内容	日本ムービングハウス協会の3氏に、Mハウスが設置されている石川県内6カ所と海上輸送基地となっている金沢港を案内していただき、Mハウスの特徴や活用事例を複数把握。Mハウス輸送方法や備蓄の可能性、課題点について意見交換した。
活動の結果等	●石川県内では発災から3ヶ月経過の3月末時点で、応急仮設住宅への入居希望が8300戸に対し、完成が1600戸。最大の要因は人手不足と資材不足。 ●Mハウスは工場バス・トイレ・キッチン含めた内装まで完了したものを出荷。船舶で被災地に大量に運び込み、クレーンで設置と労力と時間を省力化できるのが強み。またリユースできる点も大きな特徴で、今回は茨城県内で宿泊施設活用されていたMハウスが100棟あまり持ち込まれた。 ●北欧仕様のため断熱性にも優れ、窓はトリプルガラスを使用しているため結露の心配もなく、仮設住宅入居の2年間、或いは期間延長されても災害関連死を防ぐ効果や省エネ効果も高い。またリユースできるため、プレハブのように需要後に廃棄処分の必要がない点も特徴。 ●南海トラフをはじめ今後の大規模災害に備え、国内のブロック毎にMハウスを一定程度備蓄し災害時に被災地へ搬出。平時には宿泊施設や研修施設として活用する仕組みの構築が必要であることを痛感した。 ●併せて、民間、特に宿泊観光関係者に議論に加わっていただけると新たな平時利用のアイデアが生まれる可能性もあるように思う。 ●国を交えて、中四国ブロックや近畿ブロック等で検討していくよう県当局(生活環境部住宅対策課)には伝えたが、重ねて早速、5月の会派要望や6月の県議会一般質問で訴えていきたい。
関連領収書番号	0413、0501、0502

活 動 報 告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活 動 事 項	「ムービングハウス」と「社会教育」に関する視察調査
活 動 年 月 日	令和6年5月28日(火)14:30~17:00 「ムービングハウス」視察⇒東京泊 # 5月29日(水)09:00~14:30 「カシオ」「東大先端科学技術センター」
場 所	① 北海道千歳市泉沢1007-168「アーキビジョン21」 ② 東京都渋谷区本町1-6-2 「カシオ計算機(株)」 ③ 東京都目黒区駒場4-6-1 「東京大学先端科学技術研究センター」
活 動 の 相 手 方	① (株)アーキビジョン21 代表取締役 丹野正則氏 ② カシオ計算機(株)未来創造センター 氏 ③ 東京大学先端科学技術研究センター 氏
活 動 の 目 的	① 新たな応急仮設住宅「ムービングハウス」を開発したメーカーで、生産現場を確認し、被災地支援の実態や行政による備蓄の可能性を探るため。 ② 子どもの体験教育の必要性が注目される中、各業界のプロと様々な体験プログラムを考案し、学校現場で採用されている「カシオ」の取り組みを探るため。 ③ 学校不適應の子どもたちも含めた体験的な学びの場「ラーン」を立ち上げた 研究室で、その成果と鳥取県への導入を探るため。
活 動 の 内 容	① 丹野社長より、ムービングハウスの特徴と被災地導入事例等のレク後、ムービングハウス製造工場で組立の様子やトレーラーでの出荷を視察。 ② 氏より、カシオが体験型教育開発に取り組んだ経緯と成果について紹介を受け、本県での導入について協議した。 ③ 教授より「個別最適な学び(ラーン P)」の実例と子どもの変化についてレクを受けた後、本県での導入の可能性について協議した。
活 動 の 結 果 等	① 応急仮設住宅で一般的な「プレハブ」は、現地で施工人員と資材が必要になり需要に供給が追いつかないのがネック。その点ムービングハウスは、工場内で内装まで完成した状態で出荷されるため、避難所生活者の軽減に威力を発揮。また北欧建築ベースに開発され、断熱性能が高く、ヒートショック軽減効果も。何より被災地で役目を終えれば、次の場所に移動できる点が大きなメリットで原価償却期限を50~100年で計算できるためプレハブより安価。 災害の度に仮設住宅不足が繰り返される中、「何かあってから」ではなく、ムービングハウスの備蓄を国を挙げて検討すべきであり、県議会で問いたい。 ② 教師が「体験メニュー」を個々に考えるより、アウトソーシングして、ノウハウを取り入れた方が効率的で、より深い学びに繋がる可能性が高いと考える。 働き方改革にも沿うことになり、県議会で問いたい。 ③ 学校不適應の子どもたちが増える中、学校とは異なる価値観で、子どもたちの居場所を創る必要と子ども自身に「自尊感情」を芽生えさせる環境設定が不可欠になっている。そうした両面で「ラーン P」は企画実践されており、ぜひ本県でも取り入れるべき。保護者や教員を対象としたプログラムもあり、子どもとの関わり方について研究機関ならではの考察の下、参考にすべき点も多いと痛感した。連携の可能性を県議会で問いたい。
関連領収書番号	0508 0515

活動報告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活動事項	島根原発安全対策に関する視察調査
活動年月日	令和6年5月27日(月)13:20~16:10
場所	島根県松江市鹿島町「島根原発」
活動の相手方	島根原子力本部 副本部長 井田裕一氏
活動の目的	島根原発2号機が、「年内」にも再稼働との動きを受けて、安全性について現地レクと現場案内により確認するため。 また対策工事等の進捗状況や 島根原発3号機についても現状を確認するため。
活動の内容	井田副本部長より、島根原発全体の概要レクを受けた後 国の原子力規制委員会による 運転管理の体制や手順等、安全性に関する現地審査が終わり 「認可待ち」の状態にある2号機について、対策工事の進捗状況 について現地で説明を受けた。 その後、2号機同様の安全対策工事を進めている3号機について、 炉心を含めて現地説明を受けた。
活動の結果等	・島根原発2号機は、機密文書廃棄等の問題が発覚し、再発防止等を明記した「保安規定」の改訂等を国の原子力規制委員会から求められていたが、その審査が終わり、近く合否が明らかになるとの見解だった。事実、視察の4日後の5月31日、中国電力は「認可」を得たと発表した。極めてタイムリーな視察のタイミングだったと考える。 ・福島での事故以降、島根原発では「電源喪失」した場合でも、2重3重のバックアップ体制が取られており、ハード面での対策は問題ないと考える。懸念のソフト面。人為的ミス、いわゆるヒューマンエラーがあったとしても安全性が全く揺るがない証が「保安規定」となるが、国がGOサインを出したことにより、不安感が薄まったことは間違いないと考える。 ・ただ福島の例をみても、「絶対に安全」とは言い切れない部分がある。だからこそ緊張感を持続していけるかどうかポイントであり、島根鳥取両県民の不安感を払拭する意味でも中電側にその姿勢を求めた。 ・2号機が再稼働されれば、次は3号機の運転時期も焦点となってくる。同じエリアに並んで建っていることから、安全対策工事は重なる面も多く稼働のタイミングは、意外に早いかも知れない。 ・資源が少ない我が国において「原発」は、必要なエネルギー源だと考える。しかし、安全あってのものであり、今後の研究等で、新たな懸念材料が生じた場合、真摯に受け止め、対策を講じていただきたい。 ・9月議会辺りで2号機再稼働の是非を決めるタイミングになると思われるが今回の視察を元に、いち議員として適切に判断したいと考える。
関連領収書番号	0511 0513

活動報告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活動事項	災害時「ドローン活用」等に関する調査
活動年月日	令和6年5月31日(金)08:30~11:10
場所	兵庫県西宮市和上町1-31 「(株)GEOソリューションズ」
活動の相手方	代表取締役 藤井 達司氏
活動の目的	災害に備え「ドローン隊を整備する」との知事方針を受けて、高度なドローン活用により測量等を行っている会社より災害時のドローン活用等の可能性についてレクを受け本県での導入について協議するため。
活動の内容	藤井代表より、災害時のドローン活用について「被害把握」「物資輸送」等を中心にレクが行われた。また国の外郭団体と共同研究している監視カメラの3次元画像を2次元地図に落とし込むシステムについて説明を受けた。その後、本県への導入の可能性を協議した。
活動の結果等	本県では災害時に孤立する可能性のある集落が100以上にのぼる。広範囲に被災した場合、被害状況の詳細把握をヘリのみで行うのは困難。一方で、携帯電話の電波が弱い地域では、ドローンを飛ばせないという課題も。孤立可能性集落は、そうした中山間地域に集中している。そこで、全ての孤立可能性集落を網羅できるよう新たなアンテナを設置する調査研究を進めるべきとの認識で一致した。 また、3次元画像を2次元の地図に落とし込むシステムは、国の外郭団体の所管で実践研究されており、ソフトの更新費用もかからない点。またヘリやドローンが飛行できない荒天時であっても氾濫想定河川を俯瞰できる山や丘に新たに「監視カメラ」を設置し、2次元地図に落とし込めば、被害範囲の把握が可能になる点。この2つのメリットから県議会と同システムの本県への導入を問いたい。 本県にもドローン活用事業者は複数あるが、レベルの高い県外事業者にも「ドローン活用協議会」に積極的に参入していただき、県内事業者のレベルアップに寄与する形で連携することが望ましいと考える。この点についても、県議会で質問したいと考えている。
関連領収書番号	0512 0514 0516

活動報告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活動事項	島根あさひ社会復帰促進センター視察調査
活動年月日	令和6年7月4日(木)14:00~18:00 移動日 浜田市泊 // 7月5日(金)09:25~11:30 浜田市世界こども美術館視察 // 12:30~14:50 島根あさひ社会復帰促進センター視察
場所	浜田市牛市町56 (実家泊) ① 浜田市野原町859-1 「浜田市世界こども美術館」視察 ② 浜田市旭町丸原380-15「島根あさひ社会復帰促進センター」視察
活動の相手方	① 浜田市世界こども美術館 学芸員 氏 ② 島根あさひ社会復帰促進センター 庶務課長 氏
活動の目的	① 県立美術館の開館が近づく中、市内の子どもたちを対象に様々なアートイベントを実践している浜田市世界こども美術館の取り組みを参考に提言するため。 ② 再犯防止と更生保護社会を築く上で、地域に開かれた「刑務所」である島根あさひ社会復帰促進センターの取り組みを確認し、提言に生かすため。
活動の内容	① 学芸員より同美術館の沿革や取り組みについて詳細にレクを受けた。その後、展示作品を鑑賞しつつ、「みること・つくること」の両方に主眼を置いた同美術館のコンセプトと実践についてレクを受けた ② 同センターの沿革について20分間ビデオ視聴し、コンセプトや全体像を把握した後、センター内の視察を行った。その後、質疑応答の時間を設けていただき、再犯防止と更生保護社会推進に向けて協議した。
活動の結果等	① 1996年に開館以来、28年目となる同美術館。園児の頃からアートにふれる機会を多く設け、創造力と感性を育むことに注力している。子どもたちがより積極的にアートに向き合えるよう「出前ワークショップ」を実施しているほか、市内外の幼保小学校がクラス単位で美術館を訪問し、1日かけて鑑賞と創作活動を行う「ミュージアムスクール」を実践。年間来館者の実に5人に1人が創作活動を体験。作品製作だけではなく、新聞紙を部屋いっぱいに敷き詰めた中で「さあ一遊ぼう」と声をかけ本県の県立美術館では年間来場者20万人が目標で、アートラーニングを柱のひとつに据えているが、単なる数合わせではなく、中身の濃い“種まき”を子どもたち対象に出来るよう、同美術館の取り組み事例を参考にしたいとの思いで、県議会等で聞きたいと考える。 ② 同センターは、犯罪傾向が進んでいない(軽犯罪)男性受刑者2,000人を収容。職員は国が200名、民間が400名で、例えば野菜栽培では農家の方にレクを受けるなど地域に開かれた施設をコンセプトに、開設から16年目を迎えた。欧米で再犯率低下が実証されている「修復的司法」、自ら犯した行為と向き合い、「被害者への説明」「再犯防止」「謝罪と償う」という3つの責任をどう果たすかを考える場を設けているほか、受刑者の自律心・自主性・責任感を高めるため、面会等では職員が同行せず、胸に付けたICタグで位置を把握するシステムなどICTと科学的知見を積極採用。再犯率は全国平均14.1%に対し、4.2%と大幅に低減している。ポイントはいかに自尊感情をベースに思いやる心を育むか。更生保護社会を進めるにあたり、同センターの取り組みは極めて示唆に富んでおり、今後の更生保護社会づくりを進めるにあたり、参考にしていきたい。
関連領収書番号	0701 0703

活動報告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活動事項	港湾活性化の先進地「八代港(熊本県)」の視察調査
活動年月日	令和6年7月17日(水)15:30~17:00 八代市役所レク // 7月18日(木)09:00~10:55 八代港現地視察
場所	熊本県八代市松江城町1-25 「八代市役所」 熊本県八代市新港町4-12 「八代港コンテナターミナル管理棟」 熊本県八代市新港町1-25 「くまもんポート」
活動の相手方	熊本県土木部河川港湾局港湾課 課長 田村 伸治氏 八代市経済文化交流部 港湾クルーズ振興課 係長 大江田 浩隆氏 松木運輸(株)八代港コンテナターミナル 所長 [REDACTED]氏
活動の目的	鳥取港の取扱貨物や旅客増など活性化を図る上で、国内屈指の輸出入量を誇る八代港の現状を視察調査し、今後の活性化策の参考とするため。
活動の内容	初日、熊本県と八代市、双方の担当者より、八代港整備の沿革と貨物量等の現状、今後の整備方針についてレクを受けた。八代港の貨物取扱量は昨年度が157万トン(ピークは2019年187万トン)。2023年の貿易額は輸出198億円余、輸入879億円余。輸出先は中国・韓国・インドネシア等で、品目は機械・化学製品・木材等。輸入先は、豪州・ブラジル・中国・米国等で、品目は畜産飼料、石炭、木製品等。またコンテナ輸出量の50%が原木で全国第2位。輸出先は韓国・中国が主流。韓国釜山に週2便、台湾に週2便の定期コンテナ船が就航。農産物の輸出増を見越して、R4年 CFS(常温・定温)倉庫を設置したほか、リーファー(冷凍冷蔵)コンテナ用電源を32口から48口に増設工事中。2日目、八代港でコンテナターミナルの指定管理業者より効率的なコンテナ仕分け等のレクを受けた後、クルーズ船寄港のため整備された「くまもんポート」を視察。
活動の結果等	八代港の特徴は、干拓で整備された広大な後背地がある点。全国2位の原木輸出入を支える貯木場が多くを占め、現場では一定の長さに切った原木や山積みされ、コンテナ収納に追われていた。大半が県内木材で、それでも収容能力を超えてきており、新規入荷を断っているとの現状だった。皆伐再造林の流れの中、鳥取港で本格的に原木輸出入を行うには後背地の整備をセットに検討すべきであると痛感した。コンテナターミナルでは、コンテナ船の大型化に対応して水深12mの施設機能整備を実施しているほか、キリン型のガントリークレーンは、境港にあるものより一回り大きく13列5段積み可能なものが新設され、接岸最大船型が5千トンから3万トンに飛躍。整備に伴い、取扱コンテナ数は R3年27000TEU と過去最高を記録。農産物輸出入の増加を見越した CFS 倉庫やリーファーコンテナ用電源整備は、本県でも香港等への生乳や乳製品輸出入を本格的に増やすために、検討すべき項目であると考えている。八代港へのクルーズ船就航実績は、2017年の66隻が最高で、その後コロナ等もあり減少。ようやく R5年に10隻まで回復したものの道半ば。R7年に100隻寄港を目標としていた。その玄関口である「くまもんポート」では、高さ10mあるビッグくまモンやくまモンが50体並ぶ合唱隊などがお出迎え。映えスポットとして観光客にも注目されていた。鳥取港でもクルーズ船招致を推進しているが、何か「映えスポット」を整備してはと考える。また、鳥取砂丘コナンの空港には「コナンキャラクター」が集うスポットを整備してはと考える。港湾は地域経済活性化に不可欠で、今後も調査を継続したい。
関連領収書番号	0708

活 動 報 告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活 動 事 項	佐賀国民スポーツ大会 バドミントン中国ブロック予選 調査
活 動 年 月 日	令和6年8月23日(金)16:00～ 開始式 出席 " 8月24日(土)08:00～14:20 リーグ戦 観戦応援&運営視察 " 15:00～17:00 中国ブロック総会 出席
場 所	島根県松江市鹿島町佐陀本郷76「松江市鹿島総合体育館」 " 松江市御手船場町557-7「松江市 労働会館」
活 動 の 相 手 方	バドミントン中国ブロック松江大会 会長 ■■■■■ 氏 ほか
活 動 の 目 的	佐賀国スポの予選を兼ねるバドミントン中国ブロック松江大会の視察により 鳥取県選手団への激励と応援は基より、大会運営への課題、中国5県のバド ミントン関係者の声を聴き、スポーツ全般の強化と振興に寄与する提言に繋げる。
活 動 の 内 容	初日は中国5県の選手団が参加した開始式に出席。 2日目は成年男子、少年男女の計3種目のリーグ戦を観戦。 中国ブロック総会に出席し、各県の理事長や各種連盟が抱える 課題点について協議した。
活 動 の 結 果 等	今年は、予選ナシで本戦出場が決まっている「成年女子」以外の 「成年男子」「少年男子」「少年女子」の3種目について、中国5県で 総当たりのリーグ戦が行われ、本戦に出場するチーム(成年男子と 少年女子2枠、少年男子3枠)を決定した。 鳥取県は、成年男子が1勝3敗で5位。少年男子も1勝3敗で5位。 少年女子が1勝3敗で4位に終わり、本選出場権を獲れなかった。 鳥取県は人口当たりの協会会員数が全国1位と、バドミントン熱が高い一方、 強化面では、優秀な選手が中学卒業後、県外の強豪校に流れる傾向が定着し苦戦。 山口では今年インタハイ女子4連覇を達成した柳井商工の存在が極めて大きく、 OG の受け皿として、地元の西京銀行の実業団がある。島根では山陰合銀、広島 では広島ガスがそれぞれ女子チームを持っており、ジュニアから一貫強化が図り やすい環境の違いが、今回厳しい結果として表れた。ただ本県でもチアフル鳥取が 年々強化され、ジュニア交流も増えており、その成果に期待したい。 中学校部活動の地域移行は、各県とも悩ましい問題として受け止めている状況。 こうした中、日本バドミントン協会では、1種大会は「コーチ資格」がないとベンチ入り 出来ないという条件を検討中。ただその案がそのまま通れば、1種大会である中学 総体や高校総体は「コーチ資格」を持っていない教員が監督やコーチの場合、その チームは全国大会に出場できない事態も想定され、各県からクレームの声が噴出。 日バ協会に対し、懸念の声を伝えることになった。 また、バドミントンのような屋内競技では夏場の冷房経費が運営費を年々圧迫して いる問題点も出されたが、野球やサッカー等の屋外競技では、選手よりむしろ応援 の保護者や生徒が熱中症で救急搬送されるケースが相次いでいる。夏場だけでも 冷房の効いた避難所的なスペースを、各競技会場に設ける必要があるのではないか。 本県の実情を調査した上で、県議会で問いたい。
関連領収書番号	0801 0802

活動報告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活動事項	「中国ブロックユネスコ活動研究会」に関する視察調査
活動年月日	令和7年9月21日(土)12:30~16:10
場所	広島県東広島市鏡山1-1-1 広島大学教育学部棟
活動の相手方	中国ブロックユネスコ連絡協議会 会長ほか広島県内ユネスコ関係者等
活動の目的	年1回中国5県持ち回りで開催される活動研究会では、主催県の単ユネスコ協会の活動発表のほか、ESD(持続可能な開発のための教育)実践団体による事例発表が行われ、ユネスコが提唱する世界平和と人類の幸福、SDGs推進の具体例が示されることから、得られた情報を県政への提言等に活かすために参加。
活動の内容	研究会では開会式の後、「ESD活動顕彰」の受賞者の表彰と活動報告が行われた。鳥取県からは、生態系などの環境に優しい『共生農法』を実践する米子北斗高校が受賞され、およそ200名の参加者に向けて、担当の 教諭が取り組みを発表した。続いて、「平和・国際貢献・地域とユネスコ活動のこれまでとこれから」と題して広島県内5つの単ユネスコ協会の取り組みをテーマにパネルディスカッションが開かれ、高校生や大学生、留学生など若い世代の参画をいかに進めていくのか？事例を交えて議論が交わされた。
活動の結果等	ロシアによるウクライナ侵攻、移民排除、トランプ政権による一方的な関税引き上げなど世界が混沌とする今こそ、ユネスコが提唱する国際平和と人類の幸福、SDGs及びESDの重要性について改めて認識を深める契機となった。 併せて若い世代の参画だが、他県ではユネスコ・スクールを核とした学校現場での意識づけが進んでいることを痛感した。本県でのユネスコ・スクールは、山陰海岸世界ジオパークをテーマに活動している岩美町内3つの小学校と国際交流を軸に国際理解を深めている鳥取西高等学校のわずか4校しかない。 ユネスコ・スクールへの認定は、ひと昔前に比較するとハードルは上がったものの、例えば17の目標が掲げられているSDGs関連の取り組みは、どの学校でも実践されているものであり、普段の活動がいかに世界とも繋がっているのか、気づきをもたらすきっかけとしてユネスコスクール認定校を本県でも増やしていく取り組みが今後必要になると考える。それは、次世代を担う子どもたちの視野を広げることにとなり、県教育委員会等とも連携しながら検討していきたい。 米子北斗高校の「共生農法」は、世界的なグリーン農業とも合致する取り組みであり日頃食べている作物が、どのように生産されており、環境負荷はどうか？子どもたち自身が実践で学ぶ好事例として、会場でも高い評価を得ていた。 学校敷地内で作物を栽培している学校も少なくなく、「共生農法」「グリーン農業」「有機農法」という視点を加味した取り組みに昇華していけば、子どもたちの「食」に対する関心も、もっと多角的になるのではないかと期待を抱かせる内容だった。
関連領収書番号	0904 0905

活 動 報 告(県外)

議員名: 福浜 隆宏

活 動 事 項	「GIS 地図情報」に関する視察調査
活 動 年 月 日	令和7年3月4日(火) 9:10~11:45 政務活動
場 所	兵庫県西宮市和上町1-31 GEO ソリューションズ
活 動 の 相 手 方	GEO ソリューションズ 代表 藤井達司 社長
活 動 の 目 的	本県では GIS 地図情報のアプリケーションについて、令和8年度から市町村と共同調達を予定しているが、近年、安価でカスタマイズしやすいオープンソースを用いたアプリ開発も進んでいるため、既製品アプリを調達するのではなく、鳥取県独自にオープンソースを使ったアプリ開発をプロポーザル形式で発注できないか？その可能性を探るため、先進企業でメリットとデメリットを確認するのが目的。
活 動 の 内 容	GEO ソリューションズは、地元の西宮市や大阪府の GIS 地図情報ソフトをオープンソースを使って独自開発している。藤井社長から概要説明を受けた後、システム担当者から既製品アプリとオープンソースを使ったアプリ、双方のメリットとデメリットについてレクチャーを受けたあと、質疑応答を行った。
活 動 の 結 果 等	本県が使用している GIS は、大手が開発した既製品アプリで、全国の多数の自治体で利用されているため、開発コストを伴う利用料が安く抑えられている反面、ユーザー側からすると画面切り替えスピードが遅く、本県の実情に合わせた形でカスタマイズしようとしても既製品のため、変更するのは困難な上、余分な経費がかかる。また初期投資は低額な一方で、毎年利用料を支払う必要があるのがマイナス面。 一方、オープンソースを使えば、初期の開発コストはかさむ反面、本県が必要とする独自の GIS を構築でき、毎年利用料を支払う必要がなくなるというメリットがある事が分かった。併せて西宮市で活用されているアプリを使ってみたが、動きもスムーズで、セキュリティ面でも問題ないということだった。またオープンソースを使えば、大手でない県内企業でも開発は十分可能だと伺った。 そこで、県と市町村とで共同調達する場合、現行の既製品での入札と合わせて、オープンソースを用いたアプリ開発もプロポーザル形式で入札案件に加え、どちらがより良い選択なのか？比較検討してはという結論に達した。 そこで、2月県議会の一般質問の項目に加え、知事に所見を尋ねた。知事はオープンソースを否定するものではなく、技術革新は反映させる方針であり、ニュートラルに市町村とも協議したいとのことであった。 どちらが良いのか？専門家ではない私としては「フタ」を開けてみないと判断がつかないが、オープンソース活用という手法が定着してきた中、「フタ」の中身の選択肢が増やすこと自体は、本県として積極的にトライしてほしいと考える。
関連領収書番号	0316 0317

活 動 報 告(国外)

議員名: 福浜 隆宏

活 動 事 項	鳥取岡山県境議連「森林・林業・林産業」に関する先進国視察調査
活 動 年 月 日	令和7年3月30日(日) 移動日 3月31日(月)～4月3日(木) 4日間 政務活動 4月4日(金)5日(土)移動日
場 所	① 3月31日 フィンランド ヘルシンキ LUKE(天然資源センター) ② // ヘルシンキ TAPIO(森林管理コンサル) ③ 4月1日 ヘルシンキ 在フィンランド日本大使館 ④ // ヘルシンキ メツツァテオリス(フィンランド林業協会) ⑤ 4月2日 オーストリア ウィーン 在オーストリア日本大使館 ⑥ 4月3日 グラーツ マイヤーメルンホフ社(林業会社) ⑦ // グラーツ ピヒル森林研究所
活 動 の 相 手 方	① LUKE [REDACTED]氏ほか ② TAPIO [REDACTED]氏ほか ③ 在フィンランド 岡田 隆大使 ④ 林業協会 [REDACTED] ⑤ 在オーストリア 岩間 公典大使 ⑥ [REDACTED] ⑦ [REDACTED]
活 動 の 目 的	鳥取と岡山県境の共通の課題である森林資源活用について 林業先進国であるフィンランドとオーストリアの先進的な取り組みを視察し 今後の県施策に対する提言等を行うため
活 動 の 内 容	① LUKE 代表から概要説明の後、4名の研究者から研究内容の説明を受け質疑応答を行った。 ・LUKE は国傘下の研究機関で、国内に24拠点、従業員数1,300名。 国内はもとより EU 圏全体の天然自然資源の持続可能な活用促進を目的に 研究プロジェクトは年間700件、うち EU 案件が100件を数える。 森林資源ほか、漁業、農業、バイオ、エネルギー(水素含む)と多岐に及ぶ。 ・国内の75%を占める森林の内、人工林が9割、天然林が1割。 間伐8割、主伐2割。近年は生物多様性にも注視しながら森林活用を図る。 ・森林データの蓄積によりデジタルツインを活用し、再造林から輸送に至る まで森林資源の効率性と持続性をさらに高める提言を政府や事業者に行う。 法改正を含め、研究―企業―行政のトライアングルが構築されている。 ―― ② TAPIO のカスタムサービスディレクター等から説明の後、質疑応答を行った。 TAPIO は森林経営分野の大手コンサルプロバイダー。森林管理、自然管理、 水管理の3本柱で各運営モデルを再構築し、政府や民間事業者に情報提供。 ・森林の植生を詳細にデータ化し、20年先まで予測可能なソフトを開発。 森林所有者と森林管理者に情報提供し、効率的な経営計画を可能にしている。 ・近年は、気候変動と生物多様性にも注力。年間降水量に目立った変動はないが 集中豪雨の発生頻度が増えており、水管理が大きな課題。そこで河川の上中流 域に「小型ダム(水がめ)」を複数設置するプランを国(森林庁)に進言するなど 国の森林政策や法改正にもプラスの影響をもたらしている ――

活 動 の 内 容

- ③ 在フィンランド岡田隆大使よりフィンランドに関する全体説明を受けた後、質疑応答を行った。
- ・フィンランドを語る上で欠かせないのは「ノキア後遺症」と「対ロシア」。一時は世界シェアの4割を占めたノキア携帯電話だったが、スマートフォン化に乗り遅れ、今やアップル傘下。イチ巨大企業に頼り切っていた国内経済の脆弱性が一気に露呈。そこで国では「起業家育成」に注力。今や人口比のスタートアップ数は、欧州でNO.1で世界でも10本指に入るほど。国内各地にスタートアップを支援する研究拠点、最先端技術クラスターが誕生。ノキアも6Gや量子コンピュータ技術力で復調。デジタル競争力は欧州1位。
 - ・国民(560万人)一人あたりのGDPは54774ドルで日本の1、4倍。
 - ・エネルギー比率は、原子力4割、水力2割、風力2割、その他2割となっており、余剰電力を「バッテリー蓄電」か「水素蓄電」にするのか、現在大きな論争。カーボンニュートラルも2035年達成目標が宣言され、これも欧州で最速のスピード。こうした革新を目当てに、去年10月に日本経団連の視察団が訪問するなど、今大きな注目を集めている。
 - ・ロシアによるウクライナ侵攻は、ロシアに接するフィンランドにとっても大きな脅威に。非同盟を続けてきたがNATO加盟を決断。ただ歴史的にロシア(ソ連)への警戒感は国民に浸透。冷戦時代にもソ連侵攻を想定し、全世帯のシェルター保有率は85%で空気清浄機も完備。核攻撃、生物化学兵器にも備えている。
 - ・森林、林業関係は、輸出の20%が木材。紙需要減少を見越して、バイオ産業や石油代替用製品に移行中。CLTやLVL研究が進み、政府も木造建築推進。
 - ・日本との繋がりも深く、伊藤忠商事がセルロースファイバー合弁会社設立。ミサワホームズも進出。友好交流は北海道の複数自治体や山陰では出雲市も。
 - ・大きな課題は少子高齢化。高負担高福祉で大学も無償化。世界幸福度ランキングは8年連続で世界NO.1。女性の社会進出も進み、ジェンダーギャップ指数は世界2位(日本118位)。反面、出生率が低下。
- 現政権は財政悪化を理由に社会保障削減と労働市場改革の一環で労働組合の権利抑制を打ち出し、大きな論争となっている。
- — — — —
- ④ フィンランド林業協会の [] から説明を受けた後、質疑応答を行った。 [] 氏は、現職就任以前は北欧協会の事務総長のほかフィンランド国内でも対外貿易開発大臣や環境大臣を歴任した女性。
- ・競争力の維持が協会最大の使命。そのためには、時には国をも動かす覚悟。天然資源を持続可能に開発するノウハウと知識がポイント。
 - ・近年は、脱化石燃料素材を重視。あらゆるものが「木材由来」素材に転換可能で研究開発に注力している。欧州でもネットショッピングが主流だが、環境に優しい製品を選択する消費者が増え、そのトレンドにもマッチ。食品のほか衣類や医薬品、包装関係でも脱プラ⇒木質への切り替えが加速すると確信。
 - ・大手企業と大学等の研究機関、中小企業と起業家とを結び、産学官挙げて木材をハブとしたノベーションに力点を置いている。
 - ・国民の10人に1人が森林を所有している関係性もあり、森林・林業への国家予算投入に対するコンセンサスを得やすい点も特徴。
 - ・リアルタイムのデータを集約し活用することが、森林バリューチェーン全体の効率化と天然資源の持続可能な開発、生物多様性との調和を可能にする。
- — — — —

活 動 の 内 容

- ⑤ 在オーストリア岩間公使館大使より全般説明を受けた後、質疑応答を行った。
オーストリアは観光、文化立国。日本人観光客は年間7.7万人。
在留邦人3325名 進出日本企業は122社。
日本の自治体との姉妹都市提携は30件。文化、スキー、湖、城関係
・中立国として NATO 非加盟だが協力関係。ウクライナ侵攻では対露制裁同調。
ただ中立政策放棄の可能性は低い。軍縮、核兵器禁止条約にも加盟。
・国土面積は北海道と同程度でほぼ半分(402万 ha)が森林。
森林蓄積量は11.8億m³。針葉樹のトウヒとマツが6割。広葉樹が2割。
森林の8割が私有林で14万人が所有。木材生産の6割は小規模所有者供給。
木材加工業は国内最大の雇用数。製材生産量は世界第9位。(1900万m³)
・去年2月、農水大臣が訪問し、オーストリア間で協力覚書に署名。
持続可能な森林経営に関する情報交換、木材建築や利活用イノベーションと
技術に関する情報交換、災害防止、研究や教育の人的交流促進等が内容。
- ―― ―――
- ⑥ マイヤーメルンホフ社の [] の案内でタワーヤードの製造現場で
機器の特徴等の説明を受けた後、タワーヤード使用の現地見学を行った。
・同社は国内最大の森林所有企業。その大半が平均斜度62%の超勾配で、
急傾斜での木材運搬を可能にするタワーヤードを開発。年々改良を進め
今や世界中から受注。日本にもタワーヤードを多数輸出。
・タワーヤード搭載車(消防車と同程度)が走れる路網を社独自で整備を進め、
現在では国内で実に1450kmの林道を自社保有している。
・ヘルメットを被り現地見学。斜度40%の急傾斜に向かい、ヤードを繋ぎ
300m先で伐採した木材をヤードで一気に林道まで運び、クモ型4輪多関節
重機スパイダーで、長さ4mの丸太に加工する現地工程を視察。
- ―― ―――
- ⑦ [] より概要説明を受けた後、質疑応答を行った。
同研修センターは1947年に設立された州立の機関。
林業の専門家を育成するのと合わせ、短期研修として自然に興味や関心がある人もターゲットにした教育施設。創立以来およそ13万人が受講。
初心者向けのチェーンソー講習や伐木技術の提供、熟練者向けのトレーニングメニューまで豊富なプログラムが用意されている。
・チェーンソーは2週間受講により運転免許を取得。レベル1～4まで。
受講料は国が66%補助、自己負担は34%と手厚い公的援助。
年間受講者3,500人の内、プロの林業関係者が3,000人。
残る500人は一般人で、森林と親しむ講座(キノコ採取)が人気。
・オーストリアでは、森林と親しむレジャーが一般に浸透しており
森との距離感が近いと、林業者に対する憧れが高い特徴もある
・視察時には、チェーンソーを使った木材の枝打ちプログラムを
1班10～15名グループに分かれて受講していた。

活 動 の 結 果 等

- ① 国土の7割強が森林で覆われ、日本と似通った面があるものの、低山が主流という地理的要因から路網(林道)整備が行き届いている点。また林業が輸出を含め国の重要産業に位置づけられていることを背景に、産官学の強力な結びつきと国家予算による推進体制が日本とは大きく乖離していることを認識した。しかし、データ収集と利活用という点においては我が国も見習うべきであり、国の森林環境税を財源として、持続可能な開発を実現させる中長期的な経営計画策定や生物多様性まで視野を広げた産官学の体制づくりが急務であるとの認識が強まった。今後、本県林業振興への提言に組み入れていきたい。

- ② 航空レーザーによる森林のデータ化は本県でも導入済で、GIS 地図情報により、手元のスマートフォンでも確認できるようになった。しかし植生を網羅し20年先を予測して経営計画に反映させるシステムまでは普及しておらず本県でも検討すべきだと思う。この森林の「見える化」は、川上だけでなく、川下の建築業者にも必要な情報であり、需要を喚起することにも繋がる。併せて路網整備の必要性を改めて痛感した。それこそ森林環境税の使途として最も重要な要素であり、国に対し税配分の再見直しを県から要望してほしい

- ③ 岡田在フィンランド大使の話の中で、最も興味深かったのは、8年連続で幸福度世界 NO1 の国で、高齢者福祉のみならず、大学無償化など子育てにもお金がかからないにも関わらず、少子化に悩んでいるフィンランドの現状を勘案すると、日本の少子化も子育て補助金を増やせば出生率が上がるとは言えないのではないかと推察。仮にそうであるなら、人口減で生産人口が減っても住民が幸福度を維持できるようにするには DX により生産効率を高める一層の努力が必要であり、その気運醸成と技術力を高める両面で、産官学が本気でスタートアップを支援する体制整備がフィンランドのように必要だと考える。県政への施策提言の参考にしていきたい。

- ④ 脱石油製品、脱プラスチックの代替として協会と国、研究機関が本気で取り組んでいる状況が極めて印象に残った。また消費者の理解も進んでおり、木質由来のパッケージ製品を優先選択する行動があたりまえになっているという。これは森林、林業、林産業等に関係する国民や森林との関わりを持つ国民が多いというフィンランドの特徴が後押しになっていると推察する。我が国では勝手に森林に入り、山菜やキノコ類等を許可なく採取するのは問題になるが、フィンランドでは森林でのキノコ採り等は、誰でも自然に親しむ権利があるとして私有林であっても許可が不要。このあたりのお国柄の違いも、自然や森林と一般消費者との距離感を生む要因になっている。我が国でも森林環境税が導入された訳で、ただ税を納めるだけでなく、見返りとして自然の恵みを享受できるようにする議論も必要ではないかという考えに至った。今後の施策提言の参考にしたい。

- ⑤ 在オーストリア岩間公典大使より同国の状況と森林関係の概要説明を受けた後質疑応答を行った。
オーストリアは森林面積が国土の48%とフィンランドと比較すれば比率は小さいが、日本と同等、もしくはそれ以上に急峻な斜面が多く、木材の切り出し面に特化すれば、日本の林業に見合ったモデルだと言える。事実、鳥取県でも過去に林業関係の職員が幾度となく同国を訪問。オーストリア製タワーヤーダの導入推進等の施策を行ってきた経緯がある。

活 動 の 結 果 等	・オーストリアでは森林の8割が私有林で、およそ14万人の国民が所有。人口が全人口920万人の1.5%を占める。 ・日本との林業協力関係は、省庁間のほか、長野県や滋賀県等の自治体とも人的交流を行っていて、長野県では毎年30人以上が訪問。滋賀県でも林業普及センターで「オーストリア講座」を開催するなど、日本のモデルとして位置づけている自治体も多い。 ・岩間大使からは、人的交流など本県からオファーがあれば喜んでお手伝いしたいとの社交辞令を超えた熱意ある姿勢を示していただいた。オンライン交流を進めている自治体もあり、本県でも林業に限らず、音楽をはじめとした芸術、スキー、青少年等のテーマで交流を仕掛けてみても良いのではないかと考える。 ・ウィーンは王宮はじめ歴史的建造物が市内に集中しており、街を散策するだけでも感性を刺激する「出会い」に溢れている。若い世代には特にお勧めしたい。 — — — — — ⑥ クモ型4輪多関節重機「スパイダー」は、本県の現地視察で拝見したことがあったが、「タワーヤード」の稼働を実際に見たのは今回が初めて。斜度40度以上ある急峻な斜面を、ヤードにくくりつけた木材が滑り降りてくる様は「圧巻」の一言。オーストリアの子どもたちが林業従事者に憧れと敬意を抱く気持ちが分かった。 ・本県でもタワーヤードが一部で導入されているが、林道整備が全く追いついておらず、導入したくても出来ない実情は看過できない大きな課題。 ・海洋資源と異なり森林資源は、資源量を「目」で確認できるのが利点。ところが切り出しコストがかかり過ぎて補助金なしでは経営できないのが現状で、国を挙げて脱却する強い姿勢で臨まない限り、変革は困難。ぜひ、森林環境税のより有効な使途について国に再検討していただけるよう重ねて県に要望したい。 — — — — — ⑦ プロの林業家だけでなく、広く一般の人でも利用できる「研修センター」の位置づけが強く印象に残った。本県でも日南町に、オーストリアの「研修センター」をモデルにしたアカデミーが設立されたが、専門家だけでなく、一般人が森林に親しみを持っていただける本県独自の仕組み作りが必要であることを再確認できた。 ・森林、林業、林産業の予算規模拡大にせよ、森林環境税の使途変更にせよ、県民国民の理解が不可欠であり、口で唱えることも必要だが、それ以上に森林との関わりを増やす施策や仕組みをつくり、自然とふれあう人を増やすことが重要であることを認識した。 — — — — — (総括)今回、鳥取岡山県境の共通課題である林業振興のヒントを得るために県境議連に所属する両県9名の県議団で2カ国を訪問したが、実際に現地に足を運ばなければ決して得られない出会いと情報のオンパレードだった。移動日を除けばわずか4日間の活動ではあったが、林業だけに留まらず、我が国との共通点や相違点を多方面で確認できたことは大きく、今後の県政への提言に必ずや活かしていきたい。 結びに、在フィンランド、オーストリア両大使とのアポ取りをはじめとして視察先の選定や調整、通訳の手配に至るまで御尽力いただいた議会事務局の職員の皆さまに、この場を借りて心から感謝を申し上げたい。
関連領収書番号	0106 0318